

国保の危機に
基金の利用を

国保
会計

問 滞納整理の問題解決のために美術品取得基金など最近使われていない基金を有効的に活用することが必要ではないか。

答 基金の目的を精査して統合すべきは統合、廃止することも検討して有効活用を図ります。

合併浄化槽を
普及させよう

農集
会計

問 合併浄化槽の普及策は。宅内工事の融資は使われているか。

答 業者の無料見積もりサービスを始めます。連携し水洗化率の向上に努めます。融資はこれまで34件です。

問 公共施設、地域センターの加入を進めるべきでないか。

答 町施設は積極的に導入する。指定管理のような施設は管理者と協議をして進める。



合併浄化槽設置工事

後期高齢者
医療制度は

後医
会計

問 普通徴収は町が実施するが、計画はどうなっているか。

答 75歳以上の方で年金額が18万円未満の人が対象です。収入が少ないことが予想され、国保税と同じように7割、5割、2割という軽減制度もあります。制度説明を行い理解いただきながらよく相談して徴収します。

葛巻病院の
経営目標は

病院
会計

問 目標達成は何が大事ですか。

65万円から68万円に引き上げます。

◆国民健康保険条例の改正
つなぎ温泉にある「ひまわり荘」が3月31日で廃止されます。

◆特別会計条例の改正
◆葛巻病院使用料及び手数料条例の改正
◆道路占用料徴収条例の改正
◆手数料条例の改正
住民基本台帳カードの無料作成（20年度から3カ年）

3月定例会で
決まったこと



委員会発議案

◆酪農・畜産経営安定対策に関する意見書
◆「放射能を海に流さないこと」とする法律、放射能海洋放出規制法（仮称）の法律制定を求める意見書

条例等

◆後期高齢者医療に関する条例
75歳以上の新たな医療制度をスタートさせます。年金からの天引きか自宅に納付書が郵送される場合があります。

◆町税条例等の改正
国保財源の不足を来さないため国保税の税率改正と、課税限度額を

追加する。

◆一般職の職員の給与条例改正
昨年の人事院勧告を20年4月から実施する。（平均給与44歳34万5千円）

◆職員の育児休業等に関する条例の改正
◆職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の改正
育児短時間勤務の導入
◆職員の自己啓発等休業に関する条例
公務に支障が無く、大学等の履修及び国際貢献活動の場合
◆町道路線の廃止
町道袖山線を廃止（林道事業による路線延長等の再整備のため）
◆過疎地域自立促進計画の変更
光ファイバー敷設工事を計画に

答 収支均衡、一般病床利用率の向上（具体的には71%以上、現在61%）、常勤医師の確保。

問 不採算部門があるのでやむを得ないこともあるのでは。

答 最善を尽くしてなおかつ赤字の場合は、今後も連結決算を視野に入れ一般会計から繰り出しを行う。

問 介護療養型の老健施設の切り替えは。

答 23年度末が期限です。

病院を維持するための
医師と病床の必要数は

病院
会計

問 一般病床数は60床が適切で常勤医師は必ず4人必要か。

答 一般病床は利用率から判断して10床を減らした50床が色々な面で効率的と考えています。

その対応として、空き部屋は老健施設の基準に合わせて1室3ベッドへ変更を検討します。常勤医師数は最低3人は必要です。激務を軽減する必要があります。

問 経営サイドであらゆる数字を比較検討し、提示すべきでないか。

答 検討委員会で改めて協議します。

20年度当初予算

◆一般会計ほか6特別会計は2ページから6ページに予算額、審査経過を掲載しています。じっくりご覧ください。

19年度補正予算

◆一般会計

◆葛巻病院の経営安定化対策として3500万円を病院会計に繰り出した。

◆国民健康保険特別会計
◆簡易水道事業特別会計
◆老人保健特別会計
老人医療給付費4000万円を減額しました。

◆農業集落排水特別会計
浄化槽整備工事費約2000万円を減額しました。

◆葛巻病院事業会計
入院患者数の減少に伴い、医業収益を約6000万円減額し、経営安定化のために一般会計から3500万円を繰り入れし、事業収益を約8億5000万円としました。

辰柳敬一議員

当初予算
賛成討論

一般会計歳入歳出予算および6件の特別会計予算について、賛成します。

新年度から財政健全化法が施行され、特別会計および第3セクターまで含めた町全体の財務状況を踏まえた上での財政運営が必要です。そうしたことから、歳入については基金の取り崩しを大幅に減らし、最小限にとどめ身の丈にあった予算編成に近いものであり、誠に意義あることです。

一般会計予算について、後期基本計画では3大プロジェクトを立ち上げて重点的に推進することとし、その具体的な施策が20年度予算に計上されています。地域情報通信基盤の整備ですが、約5億円を予算化し、災害の伝達や、携帯電話の不感地域の解消およびデジタル放送への対応など、通信基盤整備がスタートとなります。農林分野では基幹産業である酪農経営の危機的状況にいち早く対応してデントコーン種子助成事業などの緊急支援を講じられております。教育分野では高等学校存続に向けて支援費の拡大等、福祉分野では保健センタートイレの改修や福祉作業所への支援を盛り込むなど、厳しい財政状況の中、住民視点を踏まえた予算編成と受け止められます。

次に特別会計であります。各会計予算の目的、趣旨に沿って予算編成がなされていると認められます。特に税率改正が予定されている国保会計、収益の減少が懸念される病院会計、そして新しく始まる後期高齢者医療事業特別会計については、事業執行に当たっての工夫や、必要に応じて町民への制度説明を行うことなどをさらに検討され、事務の円滑な推進を望むものであります。